

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日  
上場取引所 東大

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古内 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 大井 信三

TEL 06-6226-1716

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,122	△5.8	1,324	△30.8	1,305	△30.4	120	△85.4
20年3月期	19,238	11.4	1,913	95.2	1,876	91.5	824	286.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21.01	—	0.6	4.9	7.3
20年3月期	144.21	144.20	4.4	6.8	9.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	25,561	18,993	74.3	3,321.90
20年3月期	27,361	19,188	70.1	3,355.86

(参考) 自己資本 21年3月期 18,993百万円 20年3月期 19,188百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,023	△490	△1,296	2,210
20年3月期	2,494	△970	△898	2,974

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	285	34.7	1.5
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	285	238.0	1.5
22年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		57.2	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,790	△1.6	280	△56.4	230	△63.8	100	△66.7	17.49
通期	18,710	3.2	1,260	△4.9	1,200	△8.1	500	316.2	87.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,082,008株 20年3月期 6,082,008株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 364,312株 20年3月期 364,190株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,212	2.0	1,229	2.1	1,179	3.3	264	△53.7
20年3月期	4,129	3.9	1,203	△3.8	1,142	△5.6	570	△8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	46.23	—
20年3月期	99.82	99.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	23,996		18,707		78.0		3,271.84	
20年3月期	24,909		18,757		75.3		3,280.58	

(参考) 自己資本 21年3月期 18,707百万円 20年3月期 18,757百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,230	△1.4	720	△8.8	670	△12.4	470	△12.7	82.20
通期	4,180	△0.8	1,160	△5.6	1,090	△7.6	670	153.5	117.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機が広がった昨年秋以降、景気の悪化が急加速しました。海外経済の急減速を背景とした輸出の大幅減少を主因として、企業収益は製造業を中心として急速に悪化し、個人消費も雇用・所得環境が厳しさを増す中、弱い動きが続きました。

こうした経済情勢、とりわけ雇用・所得環境の悪化は、消費者の葬祭サービスへの支出動向に影響し、近年認められる葬儀の小型化傾向と相俟って、葬儀単価を下落させているものと推測されます。それと同時に、安定的な需要拡大が予想される葬祭市場では、既存業者、新規参入業者が激しく顧客獲得を競っています。

このような環境の下、当連結会計年度（以下、当期）の営業収益は181億22百万円（前連結会計年度〔以下、前期〕比5.8%減）、営業利益は13億24百万円（前期比30.8%減）経常利益は13億5百万円（前期比30.4%減）となりました。さらに、固定資産に係る減損損失を計上した結果、当期純利益は1億20百万円（前期比85.4%減）となりました。

前期比減収となった主な要因は、中核会社である(株)公益社の関西圏での葬儀受注件数の減少と葬儀単価の低下にあります。(株)公益社の関西圏でも下期からコールセンターを本格稼働させ、機会損失の防止に努めるとともに、地域及び法人に対する組織的な営業推進、会館外施行体制の強化等に取り組みましたが、当期においては、関西圏の多くの地域でシェアを維持するには至りませんでした。

(株)公益社の通期での葬儀請負の営業収益は、葬儀受注件数が前期比188件、2.0%減少し、葬儀単価も3.2%低下したため、前期比6億41百万円、5.2%の減収となりました。

関西圏に限ると、葬儀受注件数が同業他社との厳しい競争の中289件、3.5%減少し、加えて葬儀単価が3.7%低下した結果、金額で7億17百万円、7.1%の減収となりました。一方首都圏では、新規受注チャネルやコールセンターの効果により、葬儀受注件数は二桁の伸び率を維持しましたが、大規模葬儀の葬儀単価の低下により、金額の伸び率は一桁台にとどまりました。この結果、葬儀請負の営業収益に占める首都圏の割合は、19.6%に上昇しました。

なお、社葬等の大規模葬儀（金額5百万円超）については、葬儀施行件数は前期比増加したものの、葬儀単価がおよそ1割低下しました。

アフター販売については、法事法要収入、返礼品販売収入、仏壇仏具販売収入のいずれも前期比減収となり、トータルで前期比1億25百万円、8.1%の減収となりました。

返礼品販売については、香典辞退の葬儀比率の高止まりに加えて、葬儀施行件数の減少による販売対象の減少が、また、仏壇販売については、(株)ユーアイの成約率向上努力にもかかわらず、販売本数の頭打ち、高額商品の販売減少の傾向が見られました。

一方、費用については、(株)公益社の直接費率はほぼ前期並みであったほか、前第3四半期以降、会館新設等の大規模設備投資がなく、減価償却費が前期比82百万円減少しましたが、営業費全体の減少率は3.5%にとどまり、営業総利益は5億79百万円減少しました。

これに対して、販売費及び一般管理費が人材確保のための費用の増加を中心に前期比0.5%増加しました。この結果、営業利益は前期比5億88百万円の減益、営業利益率は2.6ポイント悪化して7.3%となりました。

なお、(株)タライにおいても、昨年秋以降、競争激化による葬儀件数の低迷と葬儀の小型化による葬儀単価の低下が顕著となり、営業収益が前期比1億61百万円、11.0%の減収、営業利益が前期比95百万円、32.8%の減益となりました。

営業外損益については、借入金残高の減少に伴い支払利息が前期比17百万円減少したため、営業外収益の減少を賄って18百万円の改善となり、経常利益は前期比5億70百万円の減益となりました。

特別損益については、10月に遊休土地・建物（大阪府高槻市）の売却等により固定資産売却益57百万円を計上する一方、固定資産に係る減損損失5億25百万円（「公益社 岸和田会館」の土地・建物等で5億7百万円、「公益社会館 なかもず」の建物等で17百万円）、固定資産除却損1億55百万円（主に「公益社 用賀会館」改修工事に伴うもの）を計上したため、6億19百万円の損失超過となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は、前期比10億88百万円、61.3%減少し、6億86百万円となりました。

そして、税金等調整前当期純利益から税金費用を控除した結果、当期純利益は7億4百万円減益の1億20百万円となりました。

#### ②次期の見通し

平成22年3月期のわが国経済は、企業収益の悪化に伴う設備投資の落ち込み、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などから、景気後退が続く公算が大であります。海外経済の低成長が長期化する可能性が高く、輸出の高い伸びは当面期待できないことから、景気底打ち後もしばらくは低成長が続くと考えられます。

葬祭業界においては、消費者の節約志向と葬儀の小型化傾向のもとで、業者間の激しい受注競争が葬儀の低価格化に拍車をかける可能性があり、収益環境は厳しさを増すことが予想されます。その一方で、「大切な人との最期の別れに悔いを残さないよう、業者やサービス内容を予め吟味したい」というニーズが高まっているほか、「葬儀後の様々な不便や問題も安心して相談でき、サポートを受けられたら・・・」というニーズも潜在しています。今後は、これらに対応できる人材力やシステム構築力、さらにコンプライアンスはもちろんのこと、事業への思いや取り組み姿勢などが、消費者から葬祭事業者へ問われることになると考えられます。

このような環境のもと、当社グループでは、平成21年4月から第I期中期経営計画をスタートいたしました。(詳細については、11ページに記載の 3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題 をご参照下さい。) その初年度に当たる平成22年3月期の業績については以下のとおり見込んでおります。

平成22年3月期連結業績予想 ( ) 内は平成21年3月期実績 (単位: 百万円)

営業収益	18,710	(18,122)
営業利益	1,260	(1,324)
経常利益	1,200	(1,305)
当期純利益	500	(120)

その主な前提、根拠は次のとおりです。

- (ア) 現時点で葬儀会社3社(株公益社・(株)葬仙・(株)タリイ)での大幅な葬儀件数・金額の増加(会館・営業所)に寄与する出店計画はないため、現在の市場シェアを維持する程度の葬儀件数の伸びを確保する。
- (イ) 成長のための基盤整備として、人材の育成のための教育プロジェクトの推進、外部人材の採用、基幹系システム及びCRMのためのシステム再構築等を計画しており、そのためのコストが増加する。
- (ウ) 中核会社である(株)公益社において、関西圏の売上げの落ち込みに歯止めをかけるために、マーケティング機能を強化するためのコストが増加する。

※(ア)(イ)(ウ)により、営業収益は微増、営業利益・経常利益は減益を予想しております。また、当連結会計年度に計上した減損損失がなくなるため当期純利益は大幅な増益となる見込みであります。

#### ※業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ17億99百万円減少して、255億61百万円となりました。流動資産は33億24百万円となり、8億46百万円減少しました。主な要因は、賞与、配当、税金の支払い及び借入金の返済に手元資金を使用したことにより現金及び預金が7億62百万円減少したためです。固定資産は222億37百万円となり、9億53百万円減少しました。主な要因は、葬儀会館の減損損失の計上、遊休資産の売却と設備投資を上回る減価償却の進行により有形固定資産が7億42百万円減少したこと及び償却によりのれんが2億7百万円減少したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ16億4百万円減少して、65億68百万円となりました。流動負債は44億92百万円となり、6億92百万円増加しました。主な要因は、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が1億15百万円、税金等の納付及び利益減少に伴う未払法人税等が5億24百万円、未払消費税等が1億44百万円減少する一方、固定負債からの振替により1年内償還予定の社債が15億円増加したためです。固定負債は20億75百万円となり、22億96百万円減少しました。主な要因は、流動負債への振替により社債が15億円減少したこと及び借入金の返済により長期借入金が8億10百万円減少したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少して、189億93百万円となりました。主な要因は、当期純利益により1億20百万円増加する一方、配当金支払いにより3億14百万円減少したためです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.1%から4.2ポイント上昇して74.3%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、10億23百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益6億86百万円、減価償却費7億83百万円、「公益社 岸和田会館」等の減損損失5億25百万円、のれん償却額2億7百万円、有形固定資産除却損1億19百万円の計上等による増加、未払消費税等の減少額1億44百万円、法人税等の支払額12億6百万円等による減少であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、4億90百万円となりました。主な要因は、遊休土地・建物（大阪府高槻市）の売却による収入1億33百万円等による増加、「公益社 用賀会館」改修等の有形固定資産の取得による支出6億24百万円等による減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億96百万円の使用超過となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1億50百万円等による増加、長期借入金の返済による支出10億75百万円、配当金の支払額3億14百万円等による減少であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7億64百万円減少し、22億10百万円（前連結会計年度末比25.7%減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	72.2	67.6	70.1	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.8	40.8	39.7	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	4.8	2.2	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.8	16.9	26.6	13.7

\*自己資本比率：自己資本／総資産

\*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

\*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益配分を経営の最重要課題と位置付け、連結業績をベースとした利益配分を積極的に進めてまいります。

剰余金の配当につきましては、連結業績や財政状態、中長期的な事業拡大のための戦略投資等を勘案しながら、安定的な配当水準の向上を目指して実施いたします。

内部留保金につきましては、葬儀会館の建設を中心とした設備投資のみならず、提携やM&A、マーケティングやITなどの戦略的投資の原資に充て、経営基盤の強化と企業価値向上のために活用する方針であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり25円としましたほか、期末配当金につきましても、安定的な配当を重視して当初予想どおり1株当たり25円とし、年間としては、前期と同額の1株当たり50円とさせていただきます。その結果、業績不振と減損損失の計上により前期比大幅減益となった当期純利益の額を上回る配当の実施となります。

なお、次期の配当については、業績予想及び上記の配当方針に照らし、中間配当金25円、期末配当金25円、合わせて1株当たり年50円を予想しております。（予想配当性向57.2%）

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

#### ①葬儀需要の変動について

(死亡者数)

葬儀需要の数量的側面は死亡者数によって決定され、葬儀事業における所与の条件となります。死亡者数の中長期予測として、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）における死亡者数の中位推計に依拠すれば、向こう10年間、年平均約2%の伸び率で死亡者数が増加するとの予測が得られます。しかし、前回推計（平成14年1月推計）では、現実の死亡者数は同推計値を下回って推移（平成14年～17年）しました。また、平成12年のように死亡者数が前年と比べて減少することもあります。

したがって、仮にマーケット・シェア及び葬儀1件当たりの平均単価が変わらないとしても、(当社グループ営業エリアの) 死亡者数の変動によって、葬儀及びその関連事業を中核事業とする当社グループの単年度業績が、少なからず変動する可能性があります。

(季節的変動)

年間死亡者数の発生に季節性があるため、特に12月～2月が当社グループの葬儀施行件数が相対的に多い繁忙期となります。したがって、葬儀及びその関連事業を中核事業とする当社グループでは、上期よりも下期の営業収益が多くなっております。

また、この繁忙期(とりわけ1月～2月)はインフルエンザの罹患者の発生が多くなる時期でもありますので、その年のインフルエンザ流行の程度によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②大規模葬儀の変動について

当社グループでは、社葬を中心とする大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀と定義)による収入が、葬儀請負収入全体の11.3%(当連結会計年度)を占めております。市場規模が大きく、当社グループのシェアも低い首都圏の社葬市場でのシェア拡大に努力を傾けておりますが、既に高シェアを有する関西圏の社葬については、当社グループの受注件数は概ね所与であります。したがって、大規模葬儀依存度は低下しつつあるとはいえ、社葬を中心とする大規模葬儀の受注件数・金額の多寡により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

なお、社葬に関してはここ数年来、ホテルでのお別れ会が広がりを見せております。さらに今後、社葬に関する慣例、形態、あるいは社会通念等の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③規制と競争環境について

(新規参入の可能性)

葬祭業界は法的規制、行政指導のない業界ではありますが、それは裏を返せば事業への参入障壁が低いことを意味しております。業界内には地域密着型で家業的な中小零細業者を圧倒的多数とする葬儀業者と、広域展開している一部大手業者を含む冠婚葬祭互助会とがあります。これまで婚礼を中核事業としてきた冠婚葬祭互助会が葬儀に注力しているほか、成長産業としての認識から、仏事関連産業はもとより異業種(電鉄、生協、農協、ホテル等)からの参入が全国規模で進んでおり、競争激化に拍車をかけております。参入障壁の低さが、今後新たな新規参入を招き、当社グループの業績に影響を与えるような競争環境の変化をもたらす可能性も否定はできません。

(霊柩運送事業の傾向)

また、連結営業収益の4.2%(当連結会計年度)を占める霊柩運送事業においては、平成2年の認可制から届出制への移行で規制緩和が進み、従来、当社グループが実質独占的に営業していた大阪府下において、運送事業者の新規参入や葬儀業者が自社で洋型車等を保有し運行するケースが増えております。このため、霊柩車の運行回数は減少傾向が続いており、今後もこの傾向は続くと思われれます。ただし、当社グループの事業全体に占める霊柩運送事業の割合からみて、業績への影響は限定的と考えられます。

④金利変動について

当社グループの借入負債残高は、当連結会計年度末45億23百万円(総資産の17.7%)であります。また、その大半(42億67百万円)が長期借入金及び社債という長期資金であり、実質的にすべて固定金利による調達であります。なお、設備投資を中心とした資金需要は、概ねキャッシュ・フローの範囲内に収めることを財務運営の基本原則と考えております。

ただし、今後、首都圏等での積極的な設備投資及びM&Aに対応するため、一時的には有利子負債が増加するような新規調達の可能性はあり、そうした場合や既存有利子負債のリファイナンスの際に、市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります、その影響は限定的と考えられます。

⑤法的規制等について

(食品衛生法)

当社グループの料理事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（個人情報保護法）

当社グループでは、葬儀の請負等を通じて多くの個人情報を所有していることから、平成17年4月より施行された個人情報保護法の遵守体制構築を経営の最重要課題の一つと位置づけ、プライバシーマークの認証を取得いたしました。

しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージの低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社企業集団は、持株会社である当社と8社の連結子会社で構成され、葬儀請負とこれに付随する商品・サービスを提供する葬儀事業、霊柩運送を中心とする運送事業を主な事業としております。

企業集団の事業内容と当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

### 葬儀事業

㈱公益社が、営業地盤とする関西圏（大阪府並びに兵庫県及び奈良県の一部）並びに首都圏（東京都及び神奈川県の一部）において、顧客から葬儀施行の依頼を受け、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスとして顧客に提供いたします。その際、商品・サービスの一部を次のように他の連結子会社から購入しております。

㈱デフィは、生花、料理等を㈱公益社に納入しております。エクセル・スタッフ・サービス(株)（首都圏では㈱東京公益社）は、案内・献茶等の葬儀補佐業務の人材を派遣し、また湯灌、警備、清掃等の業務を受託しております。㈱ユーアイは、㈱公益社の葬儀施行顧客に対して、後日返礼品、仏壇・仏具の販売、墓地・墓石の紹介等を行っております。

なお、㈱デフィについては、生花、料理等の葬儀関連商品において、当社企業集団外への販売があります。

また、㈱タルイが兵庫県明石市とその周辺地域を、㈱葬仙が、鳥取県米子市、鳥取市及び島根県松江市とこれらの周辺地域をそれぞれの営業地盤として、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。

### 運送事業

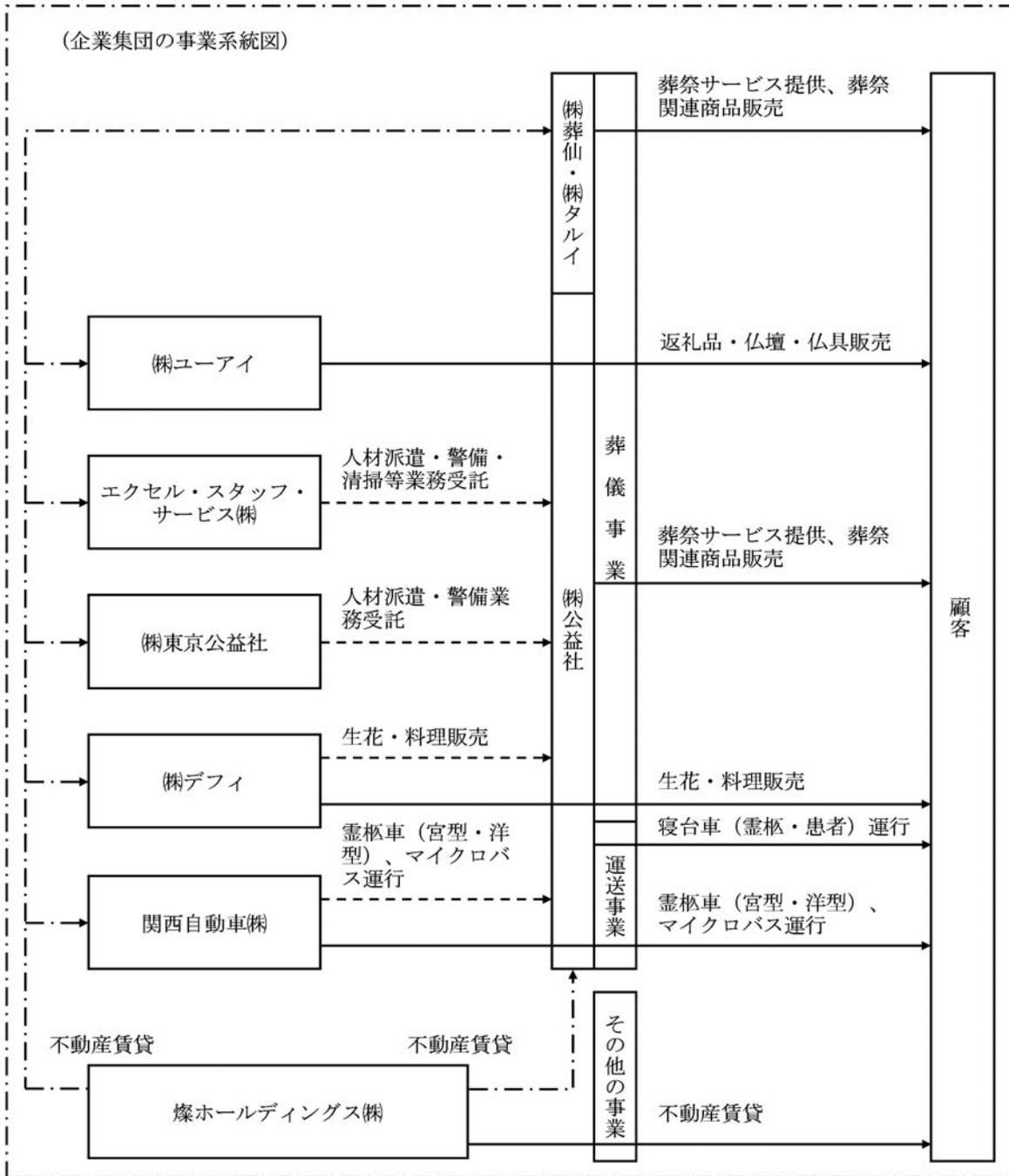
関西自動車(株)が霊柩運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業を営み、㈱公益社及び他の葬儀業者の施行する葬儀において特別車（宮型・洋型）及び参列者送迎用マイクロバスを運行しております。

### その他の事業

当社が不動産事業を営んでおります。

なお、当社は、㈱公益社、㈱葬仙及び㈱タルイが使用する葬儀会館はじめ不動産を同社に賃貸（一部転賃を含む）する他、他の5社に対しても事業所・駐車場等を賃貸しております。また連結子会社8社に対して役員を通じて経営指導を行う他、各社から総務、人事、経理、情報システムの事務等を受託しております。

以上の企業集団の状況を事業系統図で示すと9頁のとおりであります。また、関係会社の状況は10頁のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)公益社	大阪市中央区	100,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任8名(役員8)	
関西自動車(株)	大阪市中央区	90,000	運送事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任2名(役員2)	
(株)デファイ	大阪市中央区	40,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任5名(役員3、 執行役員2)	
エクセル・スタッフ・サービス(株)	大阪市中央区	40,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任3名(役員2、 執行役員1)	
(株)東京公益社	東京都中央区	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任4名(役員3、 執行役員1)	
(株)ユーアイ	大阪市中央区	20,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任2名(役員2)	
(株)葬仙	鳥取県米子市	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、経営指導 役員の兼任4名(役員4)	
(株)タルイ	兵庫県明石市	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、経営指導 役員の兼任2名(役員2)	

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業部門等の名称を記載しております。  
 2. 当連結会計年度末現在において、(株)公益社は当社の特定子会社に該当しております。  
 3. 当連結会計年度末現在において、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. エクセル・ロジ(株)は平成20年10月1日付で、連結子会社である(株)公益社が吸収合併しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「10年ビジョン」（「(3) 中長期的な会社の経営戦略」参照）の策定に合わせて、新たに次のような「経営理念」を制定いたしました。

「私たちは、大切な人との最期のお別れを尊厳あるかたちでお手伝いします。そして、それにとどまらず、人生のマイナスからプラスへのステップを支える最良のパートナーを目指します。」

これは、創業以来大切にしてきた価値観と将来への思いを結晶化させたもので、社員の価値判断の基軸とするとともに、求心力の核となるものと考えます。

なお、「経営理念」を受けて、私たちがお客様に届けたい価値は何か、そして従業員や取引先や地域社会も含めたすべてのステークホルダーに対してどうかかわるべきか、を別途5項目からなる「行動規範」にまとめました。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値向上のための経営指標として株主資本利益率（ROE）を重視しております。葬祭事業及び新規事業による利益の拡大と資本効率の向上を図り、安定的にROE 5%以上を確保するよう努めてまいりたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成21年4月2日、今後10年間に予想される社会環境及び顧客、競合の変化をふまえ、グループの10年後のあるべき姿を「10年ビジョン」として定めるとともに、このビジョンを実現するために、2009年度を初年度とする中期経営計画（第Ⅰ期）を策定しました。（詳細については、平成21年4月2日付公表の「10年ビジョンと中期経営計画（2009年度～2011年度）の策定について」をご参照ください。）

「10年ビジョン」の概要は以下のとおりです。

##### ①顧客に提供する価値

まず、お客様に提供する価値については、「広がり」と「深さ」を追求します。「広がり」とは、葬儀の代名詞として日本中で知られるブランドを確立し、全国ネットワークでのサービスを提供すること。「深さ」とは、葬儀後のご家族の最良のパートナーとして、ライフサポートを提供することで、これはすなわち長期的リレーションシップの構築（CRM）に基づくコンシェルジュサービスです。

##### ②価値創造を支える組織体制

①の価値創造を支えるのは、葬儀サービスを提供する全国ネットワークであり、葬儀関連以外のライフサポートサービスを提供するアライアンスのパートナー企業です。

前者についても、既存およびM&Aによる直営拠点と全国の優良葬儀社からなるアライアンス拠点とから構成されます。

なお、当社はグループ全体の戦略・マネジメント機能を担うとともに、葬儀および葬儀関連諸機能を担当する子会社群とシェアードサービス会社を統括します。

##### ③社員の姿

②の組織を通じて①の価値創造に参画する社員に対しては、チャレンジを奨励する組織風土の下、努力が報われる人事評価・報酬制度を整備します。また、休日・休暇の取得促進、女性の活用、柔軟で多様な就業形態など、ワーク・ライフ・バランスへの配慮を充実させます。

##### ④10年後の数値目標

①～③のビジョンを実現した10年後（平成31年3月期）の数値目標としては、＜連結売上高500億円、売上高経常利益率10%以上＞を掲げております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載した「10年ビジョン」の実現に向け、4月から当社グループでは第Ⅰ期中期経営計画（2009年4月～2012年3月）をスタートいたしました。第Ⅰ期については「成長のための基盤整備」と位置付け、これに続く第Ⅱ期で本格的な成長を実現するための助走期間として、下記の課題に取り組んでまいります。

①経営理念と行動規範の社員への浸透を促進し、グループ全体の求心力を高める。

②グループ会社のマネジメント体制を見直し、役割を再定義して全体最適に向けての体制を整備する。

③今後の成長に必要な資源（ヒト・モノ・カネ）を準備・調達するために、人材の育成・採用、保有会館・施設の収益性を見直し、BPR（業務の全体的見直しによりムダを省く）、遊休施設の売却等を推進する。

④コアコンピタンスを活かした戦略を展開するため、CRMのシステム構築に着手する。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,978,682	2,215,818
営業未収入金	526,942	448,829
たな卸資産	262,296	—
商品及び製品	—	190,804
原材料及び貯蔵品	—	23,673
繰延税金資産	268,492	224,440
未取還付法人税等	2,716	105,647
その他	135,238	118,397
貸倒引当金	△3,232	△2,709
流動資産合計	4,171,137	3,324,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※2 8,866,749	※1, ※2 8,456,177
機械装置及び運搬具(純額)	※1 56,837	※1 38,103
工具、器具及び備品(純額)	※1 226,587	※1 200,186
土地	9,970,329	9,567,641
リース資産(純額)	—	※1 64,507
建設仮勘定	1,365	52,500
有形固定資産合計	19,121,868	18,379,116
無形固定資産		
のれん	1,659,292	1,451,931
その他	67,278	65,929
無形固定資産合計	1,726,570	1,517,861
投資その他の資産		
投資有価証券	2,387	2,387
長期貸付金	654,871	617,275
繰延税金資産	170,955	226,095
不動産信託受益権	655,969	637,720
差入保証金	652,838	654,466
その他	277,698	274,336
貸倒引当金	△73,044	△72,185
投資その他の資産合計	2,341,675	2,340,097
固定資産合計	23,190,115	22,237,075
資産合計	27,361,252	25,561,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	629,059	624,158
短期借入金	※3 300,000	※3 256,680
1年内償還予定の社債	—	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,075,988	960,988
リース債務	—	14,359
未払金	291,556	330,626
未払法人税等	709,260	184,752
未払消費税等	203,025	58,949
賞与引当金	384,371	399,776
役員賞与引当金	98,100	59,380
その他	109,081	102,908
流動負債合計	3,800,442	4,492,578
固定負債		
社債	1,500,000	—
長期借入金	2,617,043	1,806,055
リース債務	—	53,373
退職給付引当金	19,936	16,610
長期預り金	97,525	69,310
長期未払金	138,130	130,439
固定負債合計	4,372,635	2,075,788
負債合計	8,173,077	6,568,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	11,992,724	11,798,385
自己株式	△861,322	△861,551
株主資本合計	19,188,174	18,993,608
純資産合計	19,188,174	18,993,608
負債純資産合計	27,361,252	25,561,975

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	19,238,818	18,122,541
営業費用	15,537,802	15,000,592
営業総利益	3,701,015	3,121,948
販売費及び一般管理費		
役員報酬	325,810	333,769
給料及び手当	331,933	360,401
賞与	54,911	58,871
賞与引当金繰入額	40,239	39,039
役員賞与引当金繰入額	98,100	59,380
業務委託費	91,392	62,471
貸倒引当金繰入額	6,566	869
広告宣伝費	27,202	23,266
減価償却費	14,705	18,825
のれん償却額	207,360	207,360
その他	589,384	633,175
販売費及び一般管理費合計	1,787,606	1,797,430
営業利益	1,913,408	1,324,517
営業外収益		
受取利息	17,947	17,000
受取配当金	65	66
債務勘定整理益	—	6,648
投資事業組合収入	8,526	—
講座授業料	—	9,535
雑収入	42,486	29,516
営業外収益合計	69,025	62,766
営業外費用		
支払利息	92,046	74,366
雑損失	14,347	7,130
営業外費用合計	106,394	81,496
経常利益	1,876,039	1,305,787
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 57,277
役員賞与引当金戻入額	—	13,500
特別利益合計	—	70,777
特別損失		
固定資産売却損	※2 670	※2 30
固定資産除却損	※3 95,011	※3 155,461
減損損失	※4 5,171	※4 525,089
その他	—	9,701
特別損失合計	100,853	690,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,775,186	686,282
法人税、住民税及び事業税	957,482	577,227
法人税等調整額	△6,825	△11,087
法人税等合計	950,656	566,140
当期純利益	824,529	120,141

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,568,157	2,568,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,568,157	2,568,157
資本剰余金		
前期末残高	5,488,615	5,488,615
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,488,615	5,488,615
利益剰余金		
前期末残高	11,398,374	11,992,724
当期変動額		
剰余金の配当	△228,673	△314,479
当期純利益	824,529	120,141
自己株式の処分	△1,506	—
当期変動額合計	594,349	△194,338
当期末残高	11,992,724	11,798,385
自己株式		
前期末残高	△866,010	△861,322
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△228
自己株式の処分	4,730	—
当期変動額合計	4,687	△228
当期末残高	△861,322	△861,551
株主資本合計		
前期末残高	18,589,137	19,188,174
当期変動額		
剰余金の配当	△228,673	△314,479
当期純利益	824,529	120,141
自己株式の取得	△42	△228
自己株式の処分	3,224	—
当期変動額合計	599,037	△194,566
当期末残高	19,188,174	18,993,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△326	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	—
当期変動額合計	326	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△326	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	—
当期変動額合計	326	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	18,588,811	19,188,174
当期変動額		
剰余金の配当	△228,673	△314,479
当期純利益	824,529	120,141
自己株式の取得	△42	△228
自己株式の処分	3,224	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	—
当期変動額合計	599,363	△194,566
当期末残高	19,188,174	18,993,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,775,186	686,282
減価償却費	862,810	783,969
減損損失	5,171	525,089
のれん償却額	207,360	207,360
有形固定資産除却損	45,043	119,639
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,071	△1,382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,135	15,405
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,900	△38,720
受取利息及び受取配当金	△18,012	△17,066
支払利息	92,046	74,366
有形固定資産売却損益 (△は益)	670	△57,246
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,220	78,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,047	47,818
その他の資産の増減額 (△は増加)	73,455	16,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75,714	△4,900
未払消費税等の増減額 (△は減少)	119,574	△144,075
未払役員退職金の減少額	△340	△5,480
その他の負債の増減額 (△は減少)	△106,643	4,774
小計	2,989,174	2,290,874
利息及び配当金の受取額	11,940	11,155
利息の支払額	△93,736	△74,540
法人税等の支払額	△463,874	△1,206,755
法人税等の還付額	51,160	2,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,494,665	1,023,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,205	△1,210
有形固定資産の取得による支出	△967,227	△624,798
有形固定資産の売却による収入	7,580	133,037
貸付けによる支出	△25,912	△2,000
貸付金の回収による収入	26,156	25,090
保険金解約等収入	557	6,884
その他投資活動による収入	23,140	13,961
その他投資活動による支出	△33,707	△41,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970,618	△490,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△306,800	△43,320
長期借入れによる収入	900,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△1,260,988	△1,075,988
自己株式の処分による収入	3,224	—
自己株式の取得による支出	△42	△228
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,120	△12,848
配当金の支払額	△228,673	△314,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△898,399	△1,296,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	625,646	△764,074
現金及び現金同等物の期首残高	2,348,929	2,974,576
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,974,576	※1 2,210,501

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、(株)公益社、関西自動車(株)、(株)デフィ、エクセル・スタッフ・サービス(株)、(株)東京公益社、エクセル・ロジ(株)、(株)ユーアイ、(株)葬仙、(株)タルイの9社であります。	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、(株)公益社、関西自動車(株)、(株)デフィ、エクセル・スタッフ・サービス(株)、(株)東京公益社、(株)ユーアイ、(株)葬仙、(株)タルイの8社であります。 なお、エクセル・ロジ(株)は平成20年10月1日付けで連結子会社である(株)公益社が吸収合併しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,690千円減少しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,418千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 土地信託の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は、当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。 なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 土地信託の会計処理の方法 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「債務勘定整理益」(当連結会計年度3,140千円)及び「講座授業料」(当連結会計年度6,674千円)につきましては、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「投資事業組合収入」(前連結会計年度58千円)につきましては、営業外収益の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ231,907千円、30,388千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「債務勘定整理益」(前連結会計年度3,140千円)及び「講座授業料」(前連結会計年度6,674千円)につきましては、営業外収益の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,642,554千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,914,512千円
※2 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物2,000千円であります。	※2 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物2,000千円であります。
※3 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	※3 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメントの総額 2,000,000千円	コミットメントの総額 2,000,000千円
借入実行残高 300,000千円	借入実行残高 250,000千円
<hr/> 差引額 1,700,000千円	<hr/> 差引額 1,750,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>※1</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 670千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 27,853千円 構築物 4,610千円 機械装置及び運搬具 3,676千円 工具、器具及び備品 6,125千円 解体撤去費用 52,745千円 計 95,011千円</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業所 (処分予定資産)</td> <td style="text-align: center;">大阪府豊中市</td> <td style="text-align: center;">建物、 工具、器具及 び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、処分予定資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。 当資産グループについては、統廃合の意思決定をしたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,171千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、大阪府豊中市の建物4,304千円、工具、器具及び備品867千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。</p>	用途	場所	種類	営業所 (処分予定資産)	大阪府豊中市	建物、 工具、器具及 び備品	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 577千円 土地 56,700千円 計 57,277千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 30千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 108,217千円 構築物 4,660千円 機械装置及び運搬具 5,119千円 工具、器具及び備品 696千円 解体撤去費用 36,767千円 計 155,461千円</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">葬儀会館 (事業用資産)</td> <td style="text-align: center;">堺市北区</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府岸和田市</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。 当資産グループについては、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は市場価格の著しい下落が認められたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(525,089千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、堺市北区の建物17,541千円、大阪府岸和田市の土地347,487千円、建物160,060千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	場所	種類	葬儀会館 (事業用資産)	堺市北区	建物	大阪府岸和田市	土地、建物
用途	場所	種類													
営業所 (処分予定資産)	大阪府豊中市	建物、 工具、器具及 び備品													
用途	場所	種類													
葬儀会館 (事業用資産)	堺市北区	建物													
	大阪府岸和田市	土地、建物													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,082,008	—	—	6,082,008
合計	6,082,008	—	—	6,082,008
自己株式				
普通株式(注)	366,168	22	2,000	364,190
合計	366,168	22	2,000	364,190

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加22株は、単元未満株式の買取によるものであり、株式数減少2,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,316	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	114,356	20	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	171,534	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,082,008	—	—	6,082,008
合計	6,082,008	—	—	6,082,008
自己株式				
普通株式(注)	364,190	122	—	364,312
合計	364,190	122	—	364,312

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加122株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	171,534	30	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	142,945	25	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次の通り決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	142,942	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,978,682千円	現金及び預金勘定 2,215,818千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,106千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,316千円
現金及び現金同等物 <u>2,974,576千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,210,501千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">453,057</td> <td style="text-align: right;">275,685</td> <td style="text-align: right;">177,372</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">251,966</td> <td style="text-align: right;">124,817</td> <td style="text-align: right;">127,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,023</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,502</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">111,811千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">192,709千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,521千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	453,057	275,685	177,372	工具、器具及び備品	251,966	124,817	127,148	合計	705,023	400,502	304,521	1年以内	111,811千円	1年超	192,709千円	計	304,521千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、葬儀事業・運送事業における運搬車両(機械装置及び運搬具)及び本社におけるファイルサーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">664,000</td> <td style="text-align: right;">134,949</td> <td style="text-align: right;">529,050</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">317,604</td> <td style="text-align: right;">209,936</td> <td style="text-align: right;">107,668</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">221,702</td> <td style="text-align: right;">137,755</td> <td style="text-align: right;">83,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203,307</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,642</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,665</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">106,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">614,229千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	664,000	134,949	529,050	機械装置及び運搬具	317,604	209,936	107,668	工具、器具及び備品	221,702	137,755	83,946	合計	1,203,307	482,642	720,665	1年以内	106,435千円	1年超	614,229千円	計	720,665千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	453,057	275,685	177,372																																														
工具、器具及び備品	251,966	124,817	127,148																																														
合計	705,023	400,502	304,521																																														
1年以内	111,811千円																																																
1年超	192,709千円																																																
計	304,521千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	664,000	134,949	529,050																																														
機械装置及び運搬具	317,604	209,936	107,668																																														
工具、器具及び備品	221,702	137,755	83,946																																														
合計	1,203,307	482,642	720,665																																														
1年以内	106,435千円																																																
1年超	614,229千円																																																
計	720,665千円																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125,223千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">117,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,889,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,006,220千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	125,223千円	減価償却費相当額	125,223千円	1年以内	117,200千円	1年超	1,889,020千円	計	2,006,220千円	<p>(ウ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140,360千円</td> </tr> </table> <p>(エ)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">93,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,339,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432,595千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	140,360千円	減価償却費相当額	140,360千円	1年以内	93,559千円	1年超	1,339,035千円	計	1,432,595千円
支払リース料	125,223千円																				
減価償却費相当額	125,223千円																				
1年以内	117,200千円																				
1年超	1,889,020千円																				
計	2,006,220千円																				
支払リース料	140,360千円																				
減価償却費相当額	140,360千円																				
1年以内	93,559千円																				
1年超	1,339,035千円																				
計	1,432,595千円																				

(有価証券関係)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
前連結会計年度(平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

- 2 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券  
前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	2,387	2,387
(2) その他	—	—
合計	2,387	2,387

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び2社を除く連結子会社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>また、連結子会社のうち1社は、中小企業退職共済制度に加入しており、他の1社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">160,889,529千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">180,855,119千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△19,965,589千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月分) 2.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,341,901千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金49,197千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,936千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,936千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,949千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,949千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額には、大阪府貨物運送厚生年金基金に拠出している掛金を含んでおりません。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	160,889,529千円	年金財政計算上の給付債務の額	180,855,119千円	差引額	△19,965,589千円	退職給付債務	19,936千円	退職給付引当金	19,936千円	勤務費用	2,949千円	退職給付費用	2,949千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び2社を除く連結子会社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。また、当社及び2社を除く連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>さらに、連結子会社のうち1社は、中小企業退職共済制度に加入しており、他の1社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">133,964,129千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">185,101,845千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△51,137,715千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月分) 2.7%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476,542千円及び当年度不足金32,037,485千円から別途積立金376,311千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金48,353千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,610千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,610千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,166千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,166千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,133千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,299千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記金額には、大阪府貨物運送厚生年金基金に拠出している掛金を含んでおりません。</p> <p>2 その他は、確定拠出年金及び中小企業退職共済制度への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	年金資産の額	133,964,129千円	年金財政計算上の給付債務の額	185,101,845千円	差引額	△51,137,715千円	退職給付債務	16,610千円	退職給付引当金	16,610千円	勤務費用	2,166千円	退職給付費用	2,166千円	その他	14,133千円	計	16,299千円
年金資産の額	160,889,529千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	180,855,119千円																																
差引額	△19,965,589千円																																
退職給付債務	19,936千円																																
退職給付引当金	19,936千円																																
勤務費用	2,949千円																																
退職給付費用	2,949千円																																
年金資産の額	133,964,129千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	185,101,845千円																																
差引額	△51,137,715千円																																
退職給付債務	16,610千円																																
退職給付引当金	16,610千円																																
勤務費用	2,166千円																																
退職給付費用	2,166千円																																
その他	14,133千円																																
計	16,299千円																																

(ストック・オプション等関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">161,037千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,678</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">27,320</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,532</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">2,101</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">31,637</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,309</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,816</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">268,492</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">409,760千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122,914</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期未払金</td><td style="text-align: right;">63,810</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,997</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">19,550</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">7,877</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,911</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△415,309</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">240,602</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△64,954</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△4,692</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△69,646</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">170,955</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	161,037千円	未払事業税	62,678	未払費用	27,320	税務上の繰越欠損金	3,532	減損損失	2,101	その他	31,637	繰延税金資産小計	288,309	評価性引当額	△19,816	繰延税金資産合計	268,492	繰延税金資産		減損損失	409,760千円	税務上の繰越欠損金	122,914	長期未払金	63,810	貸倒引当金	31,997	建物	19,550	その他	7,877	繰延税金資産小計	655,911	評価性引当額	△415,309	繰延税金資産合計	240,602	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△64,954	その他	△4,692	繰延税金負債合計	△69,646	繰延税金資産(負債)の純額	170,955	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167,463千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">25,120</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,779</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,766</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">36,250</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,380</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18,940</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">224,440</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">619,167千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,567</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期未払金</td><td style="text-align: right;">59,592</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,277</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">18,475</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">14,149</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824,229</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△527,584</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">296,645</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△64,954</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△5,595</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△70,549</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">226,095</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	167,463千円	未払費用	25,120	未払事業税	9,779	税務上の繰越欠損金	4,766	その他	36,250	繰延税金資産小計	243,380	評価性引当額	△18,940	繰延税金資産合計	224,440	繰延税金資産		減損損失	619,167千円	税務上の繰越欠損金	80,567	長期未払金	59,592	貸倒引当金	32,277	建物	18,475	その他	14,149	繰延税金資産小計	824,229	評価性引当額	△527,584	繰延税金資産合計	296,645	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△64,954	その他	△5,595	繰延税金負債合計	△70,549	繰延税金資産(負債)の純額	226,095
繰延税金資産																																																																																																			
賞与引当金	161,037千円																																																																																																		
未払事業税	62,678																																																																																																		
未払費用	27,320																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	3,532																																																																																																		
減損損失	2,101																																																																																																		
その他	31,637																																																																																																		
繰延税金資産小計	288,309																																																																																																		
評価性引当額	△19,816																																																																																																		
繰延税金資産合計	268,492																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
減損損失	409,760千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	122,914																																																																																																		
長期未払金	63,810																																																																																																		
貸倒引当金	31,997																																																																																																		
建物	19,550																																																																																																		
その他	7,877																																																																																																		
繰延税金資産小計	655,911																																																																																																		
評価性引当額	△415,309																																																																																																		
繰延税金資産合計	240,602																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△64,954																																																																																																		
その他	△4,692																																																																																																		
繰延税金負債合計	△69,646																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	170,955																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
賞与引当金	167,463千円																																																																																																		
未払費用	25,120																																																																																																		
未払事業税	9,779																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	4,766																																																																																																		
その他	36,250																																																																																																		
繰延税金資産小計	243,380																																																																																																		
評価性引当額	△18,940																																																																																																		
繰延税金資産合計	224,440																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
減損損失	619,167千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	80,567																																																																																																		
長期未払金	59,592																																																																																																		
貸倒引当金	32,277																																																																																																		
建物	18,475																																																																																																		
その他	14,149																																																																																																		
繰延税金資産小計	824,229																																																																																																		
評価性引当額	△527,584																																																																																																		
繰延税金資産合計	296,645																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△64,954																																																																																																		
その他	△5,595																																																																																																		
繰延税金負債合計	△70,549																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	226,095																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.6</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	住民税均等割	0.9	のれん償却額	4.7	評価性引当額	1.5	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">82.5</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	住民税均等割	2.5	のれん償却額	12.3	評価性引当額	16.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.5																																																																		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																																																																		
住民税均等割	0.9																																																																																																		
のれん償却額	4.7																																																																																																		
評価性引当額	1.5																																																																																																		
その他	1.1																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6																																																																																																		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8																																																																																																		
住民税均等割	2.5																																																																																																		
のれん償却額	12.3																																																																																																		
評価性引当額	16.2																																																																																																		
その他	1.1																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.5																																																																																																		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び主な事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び主な事業の内容

① 結合企業

名称	株式会社公益社
事業の内容	葬儀の請負、葬儀関連商品の販売

② 被結合企業

名称	エクセル・ロジ株式会社
事業の内容	葬儀関連商品等の管理・物流業務

(2) 企業結合の法的形式

株式会社公益社(当社の連結子会社)を存続会社、エクセル・ロジ株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社公益社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ機能の再構築並びに経営の効率化を推し進め、今後さらに競争力の高い事業体制の構築を図るため、合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,355円86銭	1株当たり純資産額	3,321円90銭
1株当たり当期純利益金額	144円21銭	1株当たり当期純利益金額	21円1銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	144円20銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	824,529	120,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	824,529	120,141
期中平均株式数(株)	5,717,511	5,717,780
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	364	—
(うち新株予約権)	(364)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株 平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,947	608,667
営業未収入金	1,910	—
前払費用	74,218	62,934
繰延税金資産	41,152	37,614
短期貸付金	※2 235,000	59,000
その他	2,273	5,863
貸倒引当金	△525	△19
流動資産合計	941,977	774,061
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※3 7,994,111	※1, ※3 7,652,813
構築物(純額)	※1 316,436	※1 265,930
機械及び装置(純額)	※1 30,847	※1 23,596
工具、器具及び備品(純額)	※1 96,521	※1 100,162
土地	9,917,798	9,515,110
リース資産(純額)	—	※1 20,309
建設仮勘定	1,365	52,500
有形固定資産合計	18,357,080	17,630,423
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
ソフトウェア	4,765	11,101
電話加入権	28,646	28,646
無形固定資産合計	52,911	59,248
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200	2,200
関係会社株式	3,362,585	3,362,585
出資金	2,580	2,430
長期貸付金	610,347	586,662
従業員に対する長期貸付金	500	2,300
関係会社長期貸付金	50,000	—
長期前払費用	85,315	77,106
繰延税金資産	115,168	182,170
不動産信託受益権	655,969	637,720
保険積立金	36,816	40,665
差入保証金	597,448	598,264
その他	88,400	88,400
貸倒引当金	△49,463	△48,177
投資その他の資産合計	5,557,868	5,532,326

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	23,967,860	23,221,998
資産合計	24,909,838	23,996,059
負債の部		
流動負債		
営業未払金	876	634
短期借入金	※5 450,000	※2, ※5 600,000
1年内償還予定の社債	—	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,052,000	937,000
リース債務	—	4,993
未払金	35,354	66,260
未払費用	15,904	11,456
未払法人税等	228,044	137,649
未払消費税等	77,556	11,042
預り金	5,825	7,151
賞与引当金	29,300	32,560
役員賞与引当金	47,300	40,680
その他	312	307
流動負債合計	1,942,473	3,349,736
固定負債		
社債	1,500,000	—
長期借入金	2,581,000	1,794,000
リース債務	—	16,331
長期未払金	128,560	128,560
その他	26	26
固定負債合計	4,209,586	1,938,917
負債合計	6,152,059	5,288,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金		
資本準備金	5,488,615	5,488,615
資本剰余金合計	5,488,615	5,488,615
利益剰余金		
利益準備金	225,639	225,639
その他利益剰余金		
配当平均積立金	230,000	230,000
固定資産圧縮積立金	94,874	94,874
別途積立金	8,433,992	8,433,992
繰越利益剰余金	2,577,821	2,527,676
利益剰余金合計	11,562,327	11,512,183

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
自己株式	△861,322	△861,551
株主資本合計	18,757,778	18,707,405
純資産合計	18,757,778	18,707,405
負債純資産合計	24,909,838	23,996,059

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	※1 4,129,294	※1 4,212,499
営業費用		
不動産賃貸原価	1,846,033	1,753,327
一般管理費	※2 1,079,881	※2 1,229,968
営業費用合計	2,925,915	2,983,295
営業利益	1,203,379	1,229,203
営業外収益		
受取利息	20,057	17,597
有価証券利息	0	—
受取配当金	60	61
投資事業組合収入	8,526	—
講座授業料	6,674	9,535
雑収入	6,872	4,600
営業外収益合計	42,190	31,794
営業外費用		
支払利息	70,072	55,253
社債利息	21,490	21,507
雑損失	11,721	4,246
営業外費用合計	103,284	81,008
経常利益	1,142,285	1,179,988
特別利益		
前期損益修正益	※1 1,685	—
固定資産売却益	—	※3 56,700
貸倒引当金戻入額	31	1,792
規定損害金収入	※1 13,691	※1 10,007
特別利益合計	15,407	68,499
特別損失		
固定資産除却損	※4 79,988	※4 148,180
減損損失	※5 5,171	※5 525,089
関係会社株式評価損	83,325	—
その他	—	8,000
特別損失合計	168,485	681,270
税引前当期純利益	989,207	567,218
法人税、住民税及び事業税	401,474	366,346
法人税等調整額	17,000	△63,463
法人税等合計	418,475	302,882
当期純利益	570,732	264,335

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,568,157	2,568,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,568,157	2,568,157
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,488,615	5,488,615
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,488,615	5,488,615
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	225,639	225,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	225,639	225,639
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230,000	230,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	94,874	94,874
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,874	94,874
別途積立金		
前期末残高	8,433,992	8,433,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,433,992	8,433,992
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,237,268	2,577,821
当期変動額		
剰余金の配当	△228,673	△314,479
当期純利益	570,732	264,335
自己株式の処分	△1,506	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	340,552	△50,144
当期末残高	2,577,821	2,527,676
自己株式		
前期末残高	△866,010	△861,322
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△228
自己株式の処分	4,730	—
当期変動額合計	4,687	△228
当期末残高	△861,322	△861,551
株主資本合計		
前期末残高	18,412,538	18,757,778
当期変動額		
剰余金の配当	△228,673	△314,479
当期純利益	570,732	264,335
自己株式の取得	△42	△228
自己株式の処分	3,224	—
当期変動額合計	345,240	△50,372
当期末残高	18,757,778	18,707,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△326	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326	—
当期変動額合計	326	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△326	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326	—
当期変動額合計	326	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,412,211	18,757,778
当期変動額		
剰余金の配当	△228,673	△314,479
当期純利益	570,732	264,335
自己株式の取得	△42	△228
自己株式の処分	3,224	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326	—
当期変動額合計	345,566	△50,372
当期末残高	18,757,778	18,707,405

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 31～50年 構築物 10～20年 機械及び装置 7～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,553千円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,186千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 31～50年 構築物 10～20年 機械及び装置 7～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。 (2) 土地信託の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。 なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左 (2) 土地信託の会計処理の方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「投資事業組合収入」(前事業年度58千円)につきましては、営業外収益の合計額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,145,695千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,463,644千円
※2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 短期貸付金 235,000千円	※2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 短期借入金 350,000千円
※3 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物2,000千円であります。	※3 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物2,000千円であります。
4 偶発債務 (銀行借入に対する保証債務) 株葬仙 60,031千円	4 偶発債務 (銀行借入に対する保証債務) 株葬仙 42,723千円
※5 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 1,700,000千円	※5 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引額 1,750,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業収益 3,974,688千円 規定損害金収入 13,691千円 前期損益修正益 1,685千円	※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業収益 4,056,914千円 規定損害金収入 10,007千円
※2 営業費用のうち一般管理費に該当するものの主要な費目及び金額 役員報酬 155,400千円 給与及び手当 239,867千円 賞与 39,321千円 役員賞与引当金繰入額 47,300千円 賞与引当金繰入額 29,300千円 法定福利費 60,913千円 旅費交通費 47,237千円 減価償却費 8,539千円 交際費 57,237千円 支払報酬顧問料 122,868千円	※2 営業費用のうち一般管理費に該当するものの主要な費目及び金額 役員報酬 194,945千円 給与及び手当 265,766千円 賞与 44,590千円 役員賞与引当金繰入額 40,680千円 賞与引当金繰入額 32,560千円 法定福利費 59,322千円 旅費交通費 57,275千円 減価償却費 13,113千円 交際費 59,892千円 支払報酬顧問料 169,500千円
※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 56,700千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 26,048千円 構築物 4,610千円 機械及び装置 211千円 工具、器具及び備品 341千円 解体撤去費用 48,776千円 計 79,988千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 107,150千円 構築物 4,660千円 機械及び装置 710千円 工具、器具及び備品 35千円 解体撤去費用 35,623千円 計 148,180千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業所 (処分予定資産)</td> <td style="text-align: center;">大阪府豊中市</td> <td style="text-align: center;">建物、 工具、器具及 び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当資産グループについては、統廃合の意思決定をしたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,171千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、大阪府豊中市の建物4,304千円、工具、器具及び備品867千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。</p>	用途	場所	種類	営業所 (処分予定資産)	大阪府豊中市	建物、 工具、器具及 び備品	<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">葬儀会館 (事業用資産)</td> <td style="text-align: center;">堺市北区</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府岸和田市</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基準に主として営業所単位にグルーピングを行っております。</p> <p>当資産グループについては、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は市場価格の著しい下落が認められたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(525,089千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、堺市北区の建物17,541千円、大阪府岸和田市の土地347,487千円、建物160,060千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	場所	種類	葬儀会館 (事業用資産)	堺市北区	建物	大阪府岸和田市	土地、建物
用途	場所	種類													
営業所 (処分予定資産)	大阪府豊中市	建物、 工具、器具及 び備品													
用途	場所	種類													
葬儀会館 (事業用資産)	堺市北区	建物													
	大阪府岸和田市	土地、建物													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	366,168	22	2,000	364,190
合計	366,168	22	2,000	364,190

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加22株は、単元未満株式の買取によるものであり、株式数減少2,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	364,190	122	-	364,312
合計	364,190	122	-	364,312

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加122株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,412</td> <td style="text-align: right;">19,926</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,533</td> <td style="text-align: right;">8,997</td> <td style="text-align: right;">8,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,945</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,923</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,359千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,021千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,968千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	20,412	19,926	486	工具、器具及び備品	17,533	8,997	8,535	合計	37,945	28,923	9,021	1年以内	3,662千円	1年超	5,359千円	計	9,021千円	支払リース料	6,968千円	減価償却費相当額	6,968千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるファイル・サーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">664,000</td> <td style="text-align: right;">134,949</td> <td style="text-align: right;">529,050</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,533</td> <td style="text-align: right;">12,174</td> <td style="text-align: right;">5,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681,533</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,124</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,409</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">502,081千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ウ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,412千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(エ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建 物	664,000	134,949	529,050	工具、器具及び備品	17,533	12,174	5,359	合計	681,533	147,124	534,409	1年以内	32,327千円	1年超	502,081千円	計	534,409千円	支払リース料	33,412千円	減価償却費相当額	33,412千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	20,412	19,926	486																																																		
工具、器具及び備品	17,533	8,997	8,535																																																		
合計	37,945	28,923	9,021																																																		
1年以内	3,662千円																																																				
1年超	5,359千円																																																				
計	9,021千円																																																				
支払リース料	6,968千円																																																				
減価償却費相当額	6,968千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
建 物	664,000	134,949	529,050																																																		
工具、器具及び備品	17,533	12,174	5,359																																																		
合計	681,533	147,124	534,409																																																		
1年以内	32,327千円																																																				
1年超	502,081千円																																																				
計	534,409千円																																																				
支払リース料	33,412千円																																																				
減価償却費相当額	33,412千円																																																				



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 20,598千円</p> <p>賞与引当金 11,907</p> <p>未払費用 4,295</p> <p>減損損失 2,101</p> <p>その他 2,248</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 41,152</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失 409,760千円</p> <p>子会社株式 53,197</p> <p>長期未払金 52,246</p> <p>貸倒引当金 22,269</p> <p>その他 6,106</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 543,580</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>358,906</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 184,673</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>64,954</p> <p>その他 <math>\Delta</math>4,550</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>69,504</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 115,168</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 15,746千円</p> <p>賞与引当金 13,232</p> <p>未払費用 2,881</p> <p>その他 5,754</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 37,614</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失 619,167千円</p> <p>子会社株式 53,197</p> <p>長期未払金 52,246</p> <p>貸倒引当金 22,269</p> <p>その他 5,754</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 752,634</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>500,125</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 252,508</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>64,954</p> <p>その他 <math>\Delta</math>5,383</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>70,337</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 182,170</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>6.5</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>評価性引当額 3.4</p> <p>その他 <math>\Delta</math>0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.3</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>20.7</p> <p>住民税均等割 1.0</p> <p>評価性引当額 24.9</p> <p>その他 <math>\Delta</math>0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.4</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,280円58銭	1株当たり純資産額	3,271円84銭
1株当たり当期純利益金額	99円82銭	1株当たり当期純利益金額	46円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99円82銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	570,732	264,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	570,732	264,335
期中平均株式数(株)	5,717,511	5,717,780
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	364	—
(うち新株予約権)	(364)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株 平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません

#### ② その他の役員の変動

##### (ア) 新任監査役候補

(常勤) 監査役 爲井晃照 (現 常務執行役員 購買管理部長)

##### (イ) 退任予定監査役

(常勤) 監査役 杉森邦昭

##### (ウ) 昇任取締役候補

専務取締役 播島 聡 (現 常務取締役 購買管理・プロジェクトマネジメント担当)

専務取締役 野呂裕一 (現 常務取締役 情報システム担当 マーケティング戦略部長兼東京支店長)

常務取締役 鈴江敏一 (現 取締役 経理・IR担当 企画部長)

##### (エ) 新任執行役員候補

執行役員 宮島康子 (現 マーケティング戦略部付部長)

##### (オ) 昇任執行役員候補

常務執行役員 大井信三 (現 執行役員 経理部長)

#### ③ 就任予定日

平成21年6月26日

(2) 請負の実績

当社グループにおける事業部門等のうち、主な事業である葬儀請負及び霊柩運送事業に係わる、葬儀請負施行件数及び霊柩車運行回数、当連結会計年度におけるそれぞれの状況は次のとおりであります。

① 葬儀請負事業部門（会館別葬儀請負施行件数）

(ア) ㈱公益社

区分		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		式場数 (式場)	施行件数 (件)	前年同期比 (%)	稼働率 (%)
大規模会館 千里会館、枚方会館、 西宮山手会館、 公益社会館天神橋	大式場	4	175	110.1	24.0
	一般式場	15	2,127	99.6	77.7
支店・営業所附属会館 東大阪、堺、吹田、岸和田、 西田辺、用賀、玉出、城東、 宝塚、豊中、高槻、富雄、 守口、雪谷、明大前、 たまプラーザ、なかもず	一般式場	31	4,766	94.5	84.9
小計		50	7,068	96.3	77.8
その他 (自宅、寺院等)		—	2,002	104.2	—
合計		—	9,070	98.0	—

(イ) ㈱葬仙

区分		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		式場数 (式場)	施行件数 (件)	前年同期比 (%)	稼働率 (%)
支店・営業所附属会館 鳥取、吉方、岩美、米子、 安倍、福米、安来、境港、 余子、松江、比津、東出雲、 大東	一般式場	13	1,102	101.8	46.4
その他 (自宅、寺院等)		—	219	96.9	—
合計		—	1,321	100.9	—

(ウ) ㈱タライ

区分		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		式場数 (式場)	施行件数 (件)	前年同期比 (%)	稼働率 (%)
支店・営業所附属会館 舞子、大蔵谷、新明、林崎、 大久保、魚住、土山、 東加古川	一般式場	13	976	96.3	41.1
その他 (自宅、寺院等)		—	33	56.9	—
合計		—	1,009	94.2	—

(注) 1. 稼働率＝施行件数÷基準件数×100

なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

2. 葬儀請負施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。

② 霊柩運送事業部門（霊柩車運行回数）

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	車両数(台)	運行回数(回)	前年同期比(%)	稼働率(%)
宮型霊柩車	31	7,954	73.7	24.0
洋型霊柩車	18	8,220	106.7	42.2
バン型寝台車	32	15,581	93.1	44.5
合計	81	31,755	90.1	36.3

(注) 稼働率＝運行回数÷基準運行回数×100

なお、基準運行回数は1台1日3回の運行を標準として算出しております。